

## 【第一章の2】大谷大学大学院文学研究科

- A群・大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性
  - ・大学院研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性
- B群・大学院研究科の理念・目的とそれに伴う人材養成等の目的の達成状況

### 【現状の説明】

#### 1 文学研究科として

大谷大学大学院は、旧制大学時代の研究科の伝統を受け継ぎつつ、戦後の新制大学の制度に呼応して1953（昭和28）年に設置された。大谷大学大学院は親鸞の思想としての浄土真宗を根幹とする仏教系の大学院であり、大谷大学と理念を共有している。大谷大学と比較するなら、建学の理念の教育的側面、つまり「仏教精神に基づく人格の陶冶」を基礎とすることはもちろんとして、研究・学問的側面、つまり「仏教の学界（世界）への解放」をとりわけ重視するところに大谷大学大学院の独自性はある。そして、「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与する」（「学校教育法」第65条）という大学院一般が担う使命と照らし合わせるなら、仏教を中心とする人文諸科学の成果の学界（世界）への解放と高度の専門的研究能力の養成とのあいだに密接な関係があることが本学大学院の特徴となっている。これを受け、本学大学院は学則における本学大学院の設置目的を以下のように記している（「大谷大学大学院学則」第1条）。

本学大学院は仏教の精神に則り、仏教並びに人文・社会に関する学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の発展に寄与することを目的とする。

こうした建学の理念を実現するには、全学を通じて仏教精神に基づいた統一のとれた教育をおこなうことが必要である。そのために、大谷大学大学院もまた大谷大学同様、人間および人間によって構成される社会（人間）の諸相を対象とする、広義の人文科学の意味での「文学」研究科のみを有する大学院であることを堅持してきた。文学研究科は博士課程を設置しており、6つの専攻からなる。博士課程は前期2年の課程を修士課程、後期3年の課程を博士後期課程とし、「大学院設置基準」第3条および第4条に則り、修士課程は、人文科学に関する高度の研究能力ないしは深い学識をもった人間を養成し、博士後期課程は、人文科学の研究者を養成する。こうした考え方を受け、学則には、修士課程と博士後期課程それぞれの設置目的を以下のように記している（「大谷大学学則」第3条）。

#### （修士課程）

修士課程は、学部における一般的並びに専門的教養の基礎の上に更に広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力の涵養を目的とする。

#### （博士後期課程）

博士後期課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

沿革を述べるなら、1953（昭和 28）年にまず大学院修士課程（文学研究科／真宗学専攻・仏教学専攻）が設置され、1954（昭和 29）年に同じく大学院修士課程（文学研究科／哲学専攻・仏教文化専攻）、1955（昭和 30）年には大学院博士課程（文学研究科／真宗学専攻・仏教学専攻）、1956（昭和 31）年に同じく大学院博士課程（文学研究科／哲学専攻・仏教文化専攻）を設置し、1999（平成 11）年と 2001（平成 13）年にはグローバル化・多様化する現代社会からの要請にこたえるものとして、それぞれ、大学院修士課程（文学研究科／社会学専攻・国際文化専攻）と大学院博士後期課程（文学研究科／社会学専攻・国際文化専攻）を設置した。こうして現在、大谷大学大学院文学研究科には、修士課程および博士後期課程それぞれに真宗学専攻、仏教学専攻、哲学専攻、社会学専攻、仏教文化専攻、国際文化専攻の計 6 専攻が置かれている。いずれの専攻も、仏教を学界（世界）に解放するという理念に基づき、仏教を核とした人文科学の総合をめざしている。

また仏教思想に基づいた教育ということで、いずれの専攻（修士・博士後期両課程）にも、文学部の「人間学Ⅰ」に相当する科目として、現職の学長自らが担当して大谷大学の建学の理念、釈尊および親鸞の思想を教授する「仏教の思想」が第 1 学年の必修の基礎科目として設けられている。

2007（平成 19）年度は、146 名の学生にたいして、修士論文・博士論文を指導するゼミ（「特殊演習Ⅲ」）担当教員は 29 名であり、少人数ゼミが維持されており、学生にたいする細やかな指導がおこなわれている。

学位論文の提出については、現在のところ、3 年間の博士後期課程在学中に学位論文を完成できない学生がおり、満期退学してから論文を提出しているというのが現状である。2005（平成 17）年度の修士の学位得者総数は 46 名、博士の学位取得者総数は 11 名（うち、課程博士 9 名）、2006（平成 18）年度の修士の学位取得者総数は 51 名、博士の学位取得者総数は 11 名（すべて課程博士）である（「大学基礎データ」表 7 を参照）。

## 2 大谷大学大学院文学研究科を構成する 6 専攻の教育目標

大谷大学大学院は文学研究科のみを有する大学院であるから、大谷大学大学院の理念ないし教育目標が、そのまま文学研究科の理念ないし教育目標となる。文学研究科を構成する 6 専攻は、仏教を中心とする人文諸科学のそれぞれの観点から人間や社会を見つめうる、高度の専門的研究能力をもった人間の養成を教育目標とし、そうした教育活動を通じて建学の理念を具体化しようとしている（以下は、「大谷大学大学院学則」第 5 条に謳われる教育研究目標そのままではなく、一部、字句を改めている）。

### 2.1 真宗学専攻

親鸞の主著である『教行信証』の読解を中心に据え、その教学思想を研究し、自己自身の求道的関心をとおして、広い視野をもって学問の諸問題を探究する人間の育成をめざす。

### 2.2 仏教学専攻

客観的文献研究を重視する方法論によって仏教を学問的に研究し、その知見に基づき、現代社会のさまざまな課題の解明にも寄与する人間の育成をめざす。

### 2.3 哲学専攻（哲学コース、教育学コース）

「人間とは何か」といった根本問題を東西の思想的伝統を踏まえつつ考究し、現代の多様な価値観に由来する人間の諸問題に対処しうる人間の育成をめざす。

## 2.4 社会学専攻

現代社会の現状と問題点を社会科学的な手法でグローバルな視点から研究し、客観性と共感性をもって、その解決に寄与することのできる人間の育成をめざす。

## 2.5 仏教文化専攻（日本文化コース、東洋文化コース）

仏教を土壌として形成されてきたアジア諸地域の文化を歴史学研究と文学研究の両面から解明し、日本・東洋の仏教文化の精粹を考究し、発信しうる人間の育成をめざす。

## 2.6 国際文化専攻

古今東西の多様な文化に向き合い、そこに見出される関係性や普遍性に注目することによって、高度な学問的洞察力と広い国際的発想力をもつ人間の育成をめざす。

## 3 建学の理念を広めるために

建学の理念ないし教育目標の周知方法は大学に準ずるので、第一章の1を参照されたい。本学大学院独自の紙面での普及方法としては、「大谷大学大学院文学研究科」という冊子を刊行して、学内外に配布している。

## 4 教育研究活動への道

研究者をめざす大学院生の教育的能力の向上に資するために、2005（平成17）年度よりティーチング・アシスタント制度が導入されている。ティーチング・アシスタント（以下、「TA」と称する）は、担当教員の指導のもと、文学部および大学院における講義・演習など授業の補助、当該授業の学修に関する助言などの教育的補助業務に従事している。また、TAには手当が支給されるため、大学院生への経済的支援ともなっている。

ティーチング・アシスタント制度の他には、真宗総合研究所の研究プロジェクトにたいする研究補助員および研究協力員制度が設けられ、博士後期課程の大学院生にもリサーチ・アシスタント（以下、「RA」と称する）として研究プロジェクトに参加する道が開かれている。また、博物館にも調査員としてRAが採用されている（詳細は第六章の2の「研究支援職員」項を参照）。この制度についても、手当が支給されるため、大学院生への経済的支援となっている。

研究者をめざす大学院修了者の環境としては、大谷大学および大谷大学短期大学部の助教となる道が開かれている。2007（平成19）年度、大谷大学に所属する任期制助教は16名であり、そのうち、9名が本学大学院出身者である。同じく、大谷大学短期大学部に所属する助教は1名であり、本学大学院出身者である。

### 【点検・評価（長所と課題）】

開学以来、大谷大学大学院は人間教育を重視し、仏教を中心とした人文研究の成果を国内外へ発信することをとおして仏教の学界（世界）への開放を積極的におこなってきた。この一貫性は評価されるべきである。理念ないし教育目標の周知方法とその有効性に関しても、さまざまなメディアを使った積極的な広報活動がなされており、適切であると評価できる。

一方、博士後期課程在学中に学位が取得できるようなカリキュラムを作成することが課題となる。

### 【将来の改善・改革に向けた方策】

理念ないし教育目標を周知徹底するための今後の方策については、大谷大学に準ずる。第一章の1の「理念・目的等」項を参照されたい。

博士後期課程在学中の学位取得が可能なカリキュラムを作成するには博士後期課程の在籍条件を緩和することが必要となるが、これについては、大学院教育にかかわる中央教育審議会などの答申内容、社会状況などにも配慮しつつ慎重に対応することが必要である。諸般の状況を勘案しながら、博士後期課程在学中に学位が取得できるような環境を整備する。現在、博士後期課程在学中に学位が取得できるような新しい研究計画および研究指導体制を構築すべく、大学院文学研究科長を中心に各専攻を代表する教員が集まって検討を進めており、早ければ2009（平成21）年度に導入する予定である。またそうした環境整備の一環として、全専攻において合同ゼミを開講すること、また関連科目の見直しとして、専攻横断型の科目や学際化に対応した科目を設置することも検討している。